

# 履修規定経済学科

経済学部のカリキュラムについて	31
<b>I. 総説</b>	32
A. 開設科目および卒業要件単位数	
1) 開設科目	
2) 卒業要件単位数	
3) 履修上の注意	
B. 履修単位制限	
1) 履修単位制限	
2) 履修上限単位数	
3) 履修上限単位数には含まれない科目	
C. 2年次から3年次への進級基準	
<b>II. 経済学科授業科目一覧表</b>	34
<b>III-1. 分野別履修方法（基礎科目）</b>	38
A. 基礎科目A群	
B. 基礎科目B群	
<b>III-2. 分野別履修方法（専門科目）</b>	40
A. ゼミナール	
B. 専門基礎科目	
C. 専門選択科目	
<b>III-3. 分野別履修方法（自由設計科目）</b>	43
A. 学部開設科目	
B. 全学共通教育科目	
C. 他学部開設科目	
D. 体育実技・保健理論科目	
<b>III-4. 分野別履修方法（教職教科共通科目）</b>	49

※この履修規定は2006年度以降の入学者に適用される。2005年度以前の入学者は、昨年発行の履修の手引を参照すること。（本年度休講の科目は掲示で確認すること。）

## 経済学部のカリキュラムについて

経済学部は、経済学科と経営学科から構成されています。両学科とも、少人数教育と個性尊重の考えのもとに、2年次ゼミナール、3年次ゼミナール、4年次ゼミナール（卒業論文を含む）を必修の「専門科目」に定め、これらゼミナールをカリキュラムの中核に据えています。ゼミナールのほかに、専門教育を強化するための専門科目として、「専門基礎科目（A群、B群）」、「専門選択科目」が設けられています。経済学部の学生は、これら専門科目を履修することによって、奥の深い専門分野の研究に進むことができるのです。しかしながら、専門教育が実践的に役立つためには、広い視野で社会を総合的に把握する能力が求められることはいうまでもありません。

そこで経済学部では、学生の興味や関心を喚起し、社会人として必要な教養を身につけ、バランスのとれた高次元な人間力を育成することを目的として、専門分野と直接・間接に関連のある人文科学・自然科学領域の科目も自由に履修することのできる「自由設計科目」を開設することにしました。「自由設計科目」には、当該学科の専門科目の他、経済学部他学科の科目、法学関連科目、教養科目、全学共通教育科目など、幅広い学問領域の科目が数多く開設されています。卒業総単位数の約3分の1を占める「自由設計科目」は本学部カリキュラムの大きな特徴です。教員による履修モデルのガイダンスのもとで、当該学科専門科目の学習をよりいっそう深めることができるだけでなく、自らの関心にしたがって他学科または他学部の科目を学ぶことが可能となり、カリキュラムの自由度が大幅に広がっています。

また専門基礎力のいっそうの充実をはかるべく、1年次、2年次を対象に、専門の経済学、経営学を学ぶための基礎として、「基礎科目（A群、B群）」を開設しています。基礎科目A群は、語学能力を高めるための少人数制による外国語クラスであり（英語、および「独語・仏語・中国語」のうちいずれか一つ）、CALL教室やAV機材の活用などによって、国際語としての英語を駆使できる学生の育成を目指しており、同時に、国際的なセンス、文化的理解をよりいっそう磨くため第二外国語を取り入れています。さらに、2年次の英語では、1年次の学習をベースにしながら、将来の就職活動を見据えたTOEIC準備コース、ネイティブの教師による英会話コースが設けられ、個々の学生の関心や要望に応じて選択できるようになっています。基礎科目B群は、経済学あるいは経営学の専門科目を理解する上で欠くことのできない基礎的知識を習得するための科目で、経済学科では論理的思考や数量的分析の基礎を、経営学科ではデータ分析や簿記の基礎を学びます（経済学科：データ解析入門Ⅰ・Ⅱ、数学入門Ⅰ・Ⅱ、経営学科：基礎簿記、データ分析）。

複雑化し多様化していく現代社会の中で、経済学・経営学が果たす役割は、ますます大きくなりつつあります。経済学部では、社会科学としての経済学・経営学を基盤にして、専門知識と見識を備えながら、人文科学や自然科学など他の学問分野との知的融合をはかり、国際的文化交流と相互理解を促進し地球社会に貢献しようとするエコノミスト、ビジネスマンを育てたいと考えております。

# I 総説

## A 開設科目および卒業要件単位数

### 1) 開設科目

授業科目は、基礎科目、専門科目、自由設計科目、および教職教科共通科目の4つの分野から構成されている。

### 2) 卒業要件単位数

卒業に必要な単位数は124単位であり、基礎科目、専門科目、および自由設計科目の3分野から第1表に示す規定の単位数を修得しなければならない。

### 3) 履修上の注意

履修にあたっては、後述の履修単位制限および2年次から3年次への進級基準に十分注意すること。

第1表 経済学科 開設科目および卒業要件単位数

分野	区分		学年配当	規定単位数	
基礎科目	基礎科目A群	英語	1, 2	8	
		第二外国語	1, 2	6	
	基礎科目B群		1	4	
専門科目	ゼミナール		2~4	12	
	専門基礎科目A群	経済学講義・演習Ⅰ	1	6	
		経済学講義・演習Ⅱ			
	専門基礎科目B群		1~4	8	
専門選択科目		2~4	34		
自由設計科目	学部開設科目	他学科科目	1~4	46	
		法学関連科目 (法学部開設科目を含む)			2~4
		教養科目			1~4
	全学共通教育科目	リテラシー科目群			1~4
		教養科目群			
		キャリアデザイン科目群 (注4)			
	他学部開設科目		1~4		
体育実技・保健理論科目 (注5)		1~4			
教職教科共通科目			2~4	(注6)	
合計				124	

〔第1表の注意事項〕

(注1) 基礎科目B群の規定単位数を超えて修得した単位は、自由設計科目の必要単位数に充当することができる。

(注2) 専門基礎科目B群の規定単位数を超えて修得した単位は、専門選択科目の必要単位数に充当することができる。

(注3) 専門選択科目の規定単位数を超えて修得した単位は、自由設計科目の必要単位数に充当することができる。

なお、専門基礎科目B群から充当した単位数がある場合も、その単位数と専門選択科目として配置された科目を修得した単位数とを合計して34単位を超えていれば、その超えた単位数を自由設計科目の必要単位数に充当することができるものとする。

(注4) 【2011年度入学者のみ】全学共通教育科目のうちキャリアデザイン科目群については「キャリア形成概論Ⅰ」および「キャリア形成概論Ⅱ」

の修得単位のみ卒業要件単位として認められる。その他のキャリアデザイン科目の修得単位は、卒業要件単位としては認められず、余剰単位の取り扱いとなる。

- (注5) 体育実技・保健理論科目は、4単位まで進級要件および卒業要件単位として認められる。4単位を超えて修得した分は、余剰単位の取り扱いとなる。
- (注6) 教職教科共通科目の修得単位は卒業要件単位としては認められず、余剰単位の取り扱いとなる。

**B 履修単位制限**

1) 履修単位制限

この制度は、履修登録にあたって、安易な登録による科目履修の途中放棄の防止と学問上の興味や知的関心、時間的制約などを十分考慮した上での授業科目選択を促すために設けられたものである。

2) 履修上限単位数

第2表 履修上限単位数

1年	2年	3年	4年
44	44	48	48

3) 履修上限単位数には含まれない科目

- ① ゼミナール
- ② 【2011年度入学者のみ】キャリアデザイン科目のうち、卒業要件単位として認められていない科目
- ③ 教職教科共通科目
- ④ 教職課程における教職に関する科目（【**教職課程**】参照）

**C 2年次から3年次への進級基準**

2年次から3年次へ進級するには、基礎科目、専門科目、自由設計科目のそれぞれについて、2年次終了までに以下の第3表に示す所定の単位を修得していなければならない。

第3表 進級基準

分野	区分		規定単位数
基礎科目	基礎科目A群	英語	8
		第二外国語	6
	基礎科目B群		4
専門科目	ゼミナール	2年次ゼミナール	4
	専門基礎科目A群	経済学講義・演習Ⅰ	6
		経済学講義・演習Ⅱ	
	専門基礎科目B群		4
専門選択科目		6	
自由設計科目			8
計			46

[第3表の注意事項]

- (注1) 基礎科目B群の規定単位数を超えて修得した単位は、進級に必要な自由設計科目の単位数（8単位）に充当することができる。
- (注2) 専門基礎科目B群の規定単位数を超えて修得した単位は、進級に必要な専門選択科目の単位数（6単位）に充当することができる。
- (注3) 専門選択科目の規定単位数を超えて修得した単位は、自由設計科目の必要単位数（8単位）に充当することができる。
- なお、専門基礎科目B群から充当した単位数がある場合も、その単位数と専門選択科目として配置された科目を修得した単位数とを合計して6単位を超えていれば、その超えた単位数を自由設計科目の必要単位数に充当することができるものとする。

# Ⅱ

# 経済学科授業科目一覧表(第4表)

履修規定  
経済

分野・区分		学年配当		
		1年	2年	
基礎科目	基礎科目A群	英語	英語(1)講読② 英語(1)オーラルコミュニケーション②	英語(2)講読② 英語(2)コース別②
		第二外国語	独語(初級)④	独語(中級)②
			仏語(初級)④	仏語(中級)②
基礎科目B群		データ解析入門Ⅰ② データ解析入門Ⅱ② 数学入門Ⅰ② 数学入門Ⅱ②		
専門科目	ゼミナール		2年次ゼミナール④	
	専門基礎科目A群	経済学講義・演習Ⅰ③ 経済学講義・演習Ⅱ③		
	専門基礎科目B群	〔1～4年〕 社会科学概論④ 経済と社会Ⅰ② 経済と社会Ⅱ②	〔2～4年〕 ミクロ経済学④ マクロ経済学④ 統計学④ 経済学史④ ※市場と政府Ⅰ② ※市場と政府Ⅱ② 社会経済史④ 社会政策④	
	専門選択科目		〔2～4年〕 経済数学④ 経済原論④ 数理経済学Ⅰ② 数理経済学Ⅱ② ※経済変動論④ 経済統計論④ 計量経済学④ 産業経済学④ 経済思想史④ 比較制度論Ⅰ② 比較制度論Ⅱ② 金融論Ⅰ② 金融論Ⅱ② 国際金融論Ⅰ② 国際金融論Ⅱ② 財政学Ⅰ② 財政学Ⅱ② 公共経済学Ⅰ② 公共経済学Ⅱ② 医療経済論Ⅰ② 医療経済論Ⅱ② 国際貿易論Ⅰ② 国際貿易論Ⅱ② 開発経済学Ⅰ② 開発経済学Ⅱ② 食料・資源経済論Ⅰ② 食料・資源経済論Ⅱ② 食料・資源経済論Ⅱ② 日本経済史④ 西洋経済史④ 東洋経済史④ 外国史概説④ 現代経済史④ 社会思想史④ 社会保障論④ 社会キャリア論④ 社会デザイン論④ 国際関係論④ 経済地理学④ 英経済書講読④	
自由設計科目	他学科科目	〔1～4年〕 経営学総論④	〔2～4年〕 経営史④ 基礎簿記④ ※企業会計論④ 財務会計論④ ※会計学総論④ マーケティング総論④ 経営管理論④ 人的資源論④ 企業論④ 原価計算論④ 商学通論④ 消費者行動論④ ※英経営書講読Ⅰ④ 英経営書講読Ⅱ④ 経営組織論④ 経営戦略論④ 財務管理論④ ※国際経営論④ 管理会計論④ 会計監査論④ 経営統計学④ 経営情報論④ 税務会計論④ 経営分析④ 金融機関論④ 証券市場論④ ※貿易論④ 交通論④ 保険論④ ※コンピュータ論④ ※生産管理論④ ※公企業論④ ※中小企業論④ 商品開発論④ ※ベンチャービジネス論④ 経営学特殊講義Ⅰ② 経営学特殊講義Ⅱ② ※経営学特殊講義Ⅲ② ※経営学特殊講義Ⅳ② 経営学特殊講義Ⅴ②	

注1) 丸で囲まれた数字は単位数を表す。  
注2) ※印の科目は本年度休講である。

3年	4年	卒業要件 単位数
		8
		6
		4
3年次ゼミナール④	4年次ゼミナール(卒業論文を含む)④	12
		6
		8
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>--[3・4年]--</p> <p>日本経済論Ⅰ②                      ※社会問題特別講義Ⅰ②            日本経済論Ⅱ②                    ※社会問題特別講義Ⅱ②            世界経済事情Ⅰ②                   独経済書講読④            世界経済事情Ⅱ②                 ※仏経済書講読④            ※経済理論特別講義Ⅰ②            ※経済理論特別講義Ⅱ②            応用経済学特別講義Ⅰ②            応用経済学特別講義Ⅱ②            応用経済学特別講義Ⅲ②            応用経済学特別講義Ⅳ②            経済史特別講義Ⅰ②            経済史特別講義Ⅱ②</p> </div>		34
		46

Ⅱ. 第4表 経済学科授業科目一覧表(つづき)

学年配当		1年	2年
分野・区分			
学部開設科目	法学関連科目		[2～4年] 民法概論④ 商法概論④ 憲法④
	教養科目	[1～4年] 外国文化Ⅰ④ ※外国文化ⅡA④ ※外国文化ⅡB④ 外国文化ⅢA④	※外国文化ⅢB④ ※外国文化ⅣA④ 外国文化ⅣB④ 心理学④ 数学Ⅱ④ 天文学④ 生涯スポーツ論Ⅰ② 生涯スポーツ論Ⅱ②
自由設計科目	全校共通教育科目	[1～4年] WRD④ 総合講座Ⅰ〈感性を磨く〉② 総合講座Ⅱ〈感動を創る〉② 総合講座Ⅲ〈環境〉② ※総合講座Ⅳ②	成城学園を知る② 成城学Ⅰ〈柳田國男と民俗学〉② ※成城学Ⅱ② 成城学Ⅲ〈成城フィールド・スタディー〉② 成城学Ⅳ〈成城フィールド・スタディー〉② 成城学Ⅴ〈成城と自然〉②
		社会学入門④ メディア論入門④ 現代社会論Ⅰ〈現代の宗教〉④ 現代社会論Ⅱ〈サブカルチャー論〉④ 現代社会論Ⅲ〈福祉社会とジェンダー〉④ 現代社会論Ⅳ〈戦後日本文化論〉④ 現代社会論Ⅴ〈現代のマスコミ〉④ 現代社会論Ⅵ〈平和論〉④ 現代社会論Ⅶ〈現代社会と思想〉④ 現代社会論Ⅷ〈個人と現代社会〉④ 現代社会論特別講義Ⅰ② 現代社会論特別講義Ⅱ② 国際関係論入門④ 経済学入門④ 政治学入門④ 情報社会論入門④ 法学(含む日本国憲法)④ 社会構造論Ⅰ〈自由と平等〉④ 社会構造論Ⅱ〈ネットワークと組織〉④ 社会構造論Ⅲ〈市民活動と行政〉④ 社会構造論Ⅳ〈日常生活と社会経済〉④ 社会構造論Ⅴ〈教育と社会〉④ 社会構造論Ⅵ〈現代日本と政治〉④ ※社会構造論特別講義Ⅰ②	※社会構造論特別講義Ⅱ② 哲学入門④ 宗教学入門④ 倫理学入門④ 西洋思想入門④ 東洋思想入門④ 日本思想入門④ 思想・人間論Ⅰ〈科学の思想〉④ 思想・人間論Ⅱ〈イメージを“よむ”〉④ 思想・人間論Ⅲ〈ジェンダー論〉④ ※思想・人間論特別講義Ⅰ② ※思想・人間論特別講義Ⅱ② 文学入門④ 言語学入門④ 音楽入門④ 表象文化論入門④ 表現文化論Ⅰ〈日本語の“いま”〉④ 表現文化論Ⅱ〈美術の“いま”〉④ 表現文化論Ⅲ〈映画の“いま”〉④ 表現文化論Ⅳ〈伝統芸術文化論〉④ ※表現文化論Ⅴ④ 表現文化論Ⅵ〈文学と地域文化〉④ ※表現文化論特別講義Ⅰ② ※表現文化論特別講義Ⅱ②
		選択英語② 英語リスニング&スピーキング(初級)② 英語リスニング&スピーキング(中級)② 英語リスニング&スピーキング(上級)② 英語リーディング&ライティング(初級)② 英語リーディング&ライティング(中級)②	英語リーディング&ライティング(上級)② 英会話選択② ビジネス英語② 英文多読② Academic Communication② 独会話選択(初級)②
		コンピュータ・リテラシーA1② コンピュータ・リテラシーA2②	コンピュータ・リテラシーB② コンピュータ・リテラシーC②
他学部開設科目		[1～4年] ギリシャ語(初級)④ ギリシャ語(中級)④	ラテン語(初級)④ ラテン語(中級)④ マスコミ研究法②
体育実技・保健理論科目		【体育実技科目は、Ⅲ-3 分野別履修方法(自由設計科目)D.体育実技・保健理論科目を参照】	
教職教科共通科目		【教職教科共通科目は、Ⅲ-4 分野別履修方法(教職教科共通科目)を参照】	

注1) 丸で囲まれた数字は単位数を表す。

注2) ※印の科目は本年度休講である。

3,4年	卒業要件 単位数
<p>---[3・4年]---</p> <p>※民法Ⅰ(総則)④          ※民法Ⅱ(物権)④          ※民法Ⅲ(債権総論)④          ※民法Ⅳ(債権各論)④          ※民法Ⅴ(親族・相続)④          会社法Ⅰ②          会社法Ⅱ②          国際法Ⅰ④</p> <p>国際法Ⅱ④          行政法Ⅰ④          行政学④          ※手形法・小切手法④          労働基準法④          労働組合法④          国際取引法④          環境法②</p> <p>※商行為法④          社会保障法④          税法Ⅰ②          税法Ⅱ②          金融商品取引法②          ※有価証券法②          ※商取引法②          経済法Ⅰ②</p> <p>経済法Ⅱ②          国際経済法④          公務員法・行政組織法②          消費者法Ⅰ②          消費者法Ⅱ②          ※知的財産法④</p>	
<p>キャリアデザイン科目【キャリアデザイン科目は、Ⅲ-3 分野別履修方法(自由設計科目)B.全学共通教育科目を参照】</p>	
<p>歴史学入門④          日本近現代史④          ヨーロッパ近現代史④          アジア近現代史④          アメリカ近現代史④          歴史文化論Ⅰ〈日本史を見直す〉④          歴史文化論Ⅱ〈江戸の文化〉④          歴史文化論Ⅲ〈グローバル・ヒストリーと今日〉④          歴史文化論Ⅳ〈地域と国家〉④          歴史文化論Ⅴ〈歴史の中の人の移動〉④          ※歴史文化論特別講義Ⅰ②          ※歴史文化論特別講義Ⅱ②          文化人類学入門④          空間システム論入門④          地域空間論Ⅰ〈EU論〉④          ※地域空間論Ⅱ④          地域空間論Ⅲ〈東南アジアの社会と文化〉④          地域空間論Ⅳ〈アメリカの社会と文化〉④          ※地域空間論Ⅴ④          地域空間論Ⅵ〈アフリカの社会と文化〉④          地域空間論Ⅶ〈日本と東アジアの社会と文化〉④          地域空間論Ⅷ〈中東の社会と文化〉④          地域空間論特別講義Ⅰ②          地域空間論特別講義Ⅱ②</p> <p>数理の世界④          数理学Ⅰ〈情報と論理〉④          数理学Ⅱ〈コンピュータと数理〉④          物理の世界④          化学の世界④          生命科学の世界④          ※科学史④          自然科学Ⅰ〈自然と産業〉④          自然科学Ⅱ〈環境論〉④          自然科学Ⅲ〈地球科学〉④          自然科学Ⅳ〈生物進化と多様性〉④          自然科学Ⅴ〈比較行動学〉④          ※数理・自然科学特別講義Ⅰ②          ※数理・自然科学特別講義Ⅱ②          こころと身体④          身体と運動・スポーツ④          心身論Ⅰ〈人間のこころ〉④          心身論Ⅱ〈こころと発達〉④          心身論Ⅲ〈運動・スポーツと心身のしくみ〉④          心身論Ⅳ〈食と健康〉④          心身論Ⅴ〈実践カウンセリング〉④          ※心身論特別講義Ⅰ②          ※心身論特別講義Ⅱ②</p>	46
<p>独会話選択(中級)②          独語選択(初級)②          独語選択(中級)②          ※独語選択(上級)②          仏会話選択(初級)②          仏会話選択(中級)②</p> <p>仏語選択(初級)②          仏語選択(中級)②          ※仏語選択(上級)②          スペイン語選択(初級)②          スペイン語選択(中級・ディプロム)②          中国語選択(初級)②</p> <p>中国語選択(中級・ディプロム)②          中国語選択(中級・講読)②          韓国語選択(初級)②          韓国語選択(中級・ディプロム)②          海外短期語学研修②          日本語A④          日本語B④</p>	
<p>コンピュータリテラシーD②          コンピュータリテラシーE②</p>	
<p>合計</p>	124

# Ⅲ-1 分野別履修方法(基礎科目)

基礎科目は経済学科で学習する上で前提となる基礎知識の修得を目的とした科目であり、基礎科目A群(外国語)と基礎科目B群から構成される。

## A 基礎科目A群

基礎科目A群は、英語および第二外国語(独語・仏語・中国語のいずれか1つ)であり、必修科目である。卒業・進級に必要な基礎科目A群の単位数は第5表のとおりである。

第5表 卒業・進級に必要な基礎科目A群の規定単位数

		1年次	2年次	計
英語		2 (講読)	2 (講読)	8
		2 (オーラル・コミュニケーション)	2 (コース別) TOEIC準備コース 英会話コース	
第二外国語	独語	4 (初級)	2 (中級)	6
	仏語			
	中国語			
計		8	6	14

### 1) 「英語」

1年次配当の週2回の英語の授業は、ひとつは読解力を培うための講読の授業、他の1つはネイティブの講師による英会話・聞き取り中心の授業である。

2年次では週1回の講読の授業と、TOEIC準備コース、英会話コースのいずれかから、各自の関心に応じて1つを選ぶコース別英語の授業を行う。

※コース選択の方法については、【授業に関すること】Ⅳ. 特別な履修登録手続きを必要とする科目】を参照すること。

### 2) 「独語」・「仏語」・「中国語」

1年次配当の「初級」は週2回、2年次配当の「中級」は週1回の授業を行う。

### 3) 再履修

#### ①英語の再履修

不合格となった科目の配当年次や授業内容に関らず不合格となった科目数分の「英語補講」(Ⅰ～Ⅳまで開講)を履修すること。

※登録方法については、【授業に関すること】Ⅳ. 特別な履修登録手続きを必要とする科目】を参照すること。

#### ②独語・仏語・中国語の再履修

単位未修得科目	再履修の方法
初級	補講ⅠとⅡの両方を履修すること。
中級	2年のいずれかのクラスで再履修すること。

## 1) 基礎科目B群

基礎科目B群の開設科目は、第6表のとおりである。

基礎科目B群は、経済学科の専門分野にわたって共通に必要なとされる論理的思考や数量的な分析の基礎を修得することを目的とした科目である。

第6表 基礎科目B群

授業科目	学年配当	単位
データ解析入門Ⅰ	1	2
データ解析入門Ⅱ	1	2
数学入門Ⅰ	1	2
数学入門Ⅱ	1	2

## 2) 履修上の注意

- ① 進級および卒業に必要な単位数は4単位である。
- ② 「データ解析入門Ⅰ・Ⅱ」はパソコンによる経済データの基礎的な分析能力を身につけることを目的としている。「データ解析入門Ⅰ・Ⅱ」はそれぞれ複数コマ開講されるが、同一名称の科目を複数履修することはできないので注意すること。  
※ 「データ解析入門Ⅰ・Ⅱ」は特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については、【授業に関すること】Ⅳ. 特別な履修登録手続きを必要とする科目を参照すること。
- ③ 「数学入門Ⅰ・Ⅱ」はそれぞれ複数コマ開講される。同一名称の科目を複数履修することはできないので注意すること。  
※ 「数学入門Ⅰ・Ⅱ」は1年次のみ、クラスにより受講できる曜限が指定されている。  
A, D, E, F組：木曜2限  
B, C, G, H組：木曜3限  
なお、「数学入門Ⅱ」は特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については、【授業に関すること】Ⅳ. 特別な履修登録手続きを必要とする科目を参照すること。
- ④ 基礎科目B群の科目が不合格で進級に必要な単位数を満たせない場合は、翌年度に再履修（もしくはB群の別の科目を履修）すること。
- ⑤ 基礎科目B群で規定単位数を超えて修得した単位は、自由設計科目の修得単位として卒業要件単位数に算入することができる。

## Ⅲ-2 分野別履修方法(専門科目)

専門科目は、ゼミナール（「2年次ゼミナール」、「3年次ゼミナール」および「4年次ゼミナール（卒業論文を含む）」）、専門基礎科目A群、専門基礎科目B群、専門選択科目である。卒業に必要な各分野の規定単位数は、第7表に、またそれぞれの開設科目、学年配当は第8表～第10表に示すとおりである。

第7表 専門科目規定単位数

分野	区分	規定単位数
専門科目	ゼミナール	12
	専門基礎科目A群	6
	専門基礎科目B群	8
	専門選択科目	34
計		60

### A | ゼミナール

#### 1) ゼミナールおよび卒業論文

2, 3, 4年次の学生は、全員がゼミナールを履修しなければならない。ゼミナールは学生各人が学問上の興味や知的関心にしたがって自らの専門分野を選択し、当該分野の教員のもとで、3年間にわたり活発な討論や研究発表などを行うことにより、専門知識の修得と、主体的・自立的な人間性の向上を目的としている。この間に学んだ成果は最終的に卒業論文としてまとめる。

第8表 ゼミナール

授業科目	学年配当	単位
2年次ゼミナール	2	4
3年次ゼミナール	3	4
4年次ゼミナール（卒業論文を含む）	4	4

#### 2) 履修上の注意

- ① ゼミナールは定員が定められており、それを超えた場合には選考することがある。
- ② 2, 3, 4年次を通して同一の指導教員のゼミナールを履修しなければならない。原則として指導教員の変更は認められない。
- ③ 単位の認定は各年次に行うが、不合格の者は次の年次配当のゼミナールを履修することができず、当該年次ゼミナールを再履修しなければならない。
- ④ 2年次から3年次への進級基準を満たさないものは、「2年次ゼミナール」の修得単位は取り消しとなり、「3年次ゼミナール」を履修することができない。
- ⑤ 「4年次ゼミナール（卒業論文を含む）」は4単位である。「4年次ゼミナール（卒業論文を含む）」が不合格の者は再履修し、卒業論文を再提出することが義務付けられる。
- ⑥ 卒業論文の提出要領については【**授業に関すること**】Ⅷ. 卒業論文を参照すること。

※「2年次ゼミナール」の登録については、【**授業に関すること**】Ⅳ. 特別な履修登録手続きを必要とする科目を参照すること。

1) A群・B群

専門基礎科目はA群とB群から構成され、第9表に示すとおりである。

A群科目の「経済学講義・演習Ⅰ」および「経済学講義・演習Ⅱ」は1年次配当の必修科目であり、いずれも講義クラスと演習クラスからなる週2回の授業である。週1回の「講義クラス」で学んだ基本的な考え方や基礎的な知識の理解を深めるために、少人数での「演習クラス」が用意され、きめ細かな指導が行われる。

B群科目は、専門選択科目を学ぶための基礎となる科目である。

第9表 専門基礎科目

区分	授業科目	学年配当	単位	規定単位数
A群	経済学講義・演習Ⅰ	1	3	6
	経済学講義・演習Ⅱ	1	3	
B群	社会科学概論	1～4	4	8
	経済と社会Ⅰ	1	2	
	経済と社会Ⅱ	1	2	
	ミクロ経済学	2～4	4	
	マクロ経済学	2～4	4	
	統計学	2～4	4	
	経済学史	2～4	4	
	※市場と政府Ⅰ	2～4	2	
	※市場と政府Ⅱ	2～4	2	
	社会経済史	2～4	4	
社会政策	2～4	4		

注) ※印の科目は本年度休講である。

2) 履修上の注意

- ① A群科目の「経済学講義・演習Ⅰ」および「経済学講義・演習Ⅱ」が不合格の場合は、再履修すること。

授業科目	学年配当	実施学期	曜限	授業コード
経済学講義・演習Ⅰ	2	前期	月1・木1	1458
経済学講義・演習Ⅱ	2	後期	月1・木1	1468

- ② B群で規定単位数を超えて修得した単位は、専門選択科目の修得単位として卒業要件単位数に算入することができる。
- ③ B群科目の「経済と社会Ⅰ」および「経済と社会Ⅱ」は、経済学科1年次生のみ履修することができる。

## 1) 専門選択科目

専門選択科目は第10表に示すとおりである。

専門選択科目は、各人が専門領域の知識を修得し、専門能力を高めることを目的とした経済学科開設の科目である。

第10表 専門選択科目

授業科目	学年配当	単位	授業科目	学年配当	単位
経済数学	2～4	4	西洋経済史	2～4	4
経済原論	2～4	4	東洋経済史	2～4	4
数理経済学Ⅰ	2～4	2	外国史概説	2～4	4
数理経済学Ⅱ	2～4	2	現代経済史	2～4	4
※経済変動論	2～4	4	社会思想史	2～4	4
経済統計論	2～4	4	社会保障論	2～4	4
計量経済学	2～4	4	社会キャリア論	2～4	4
産業経済学	2～4	4	社会デザイン論	2～4	4
経済思想史	2～4	4	国際関係論	2～4	4
比較制度論Ⅰ	2～4	2	経済地理学	2～4	4
比較制度論Ⅱ	2～4	2	英経済書講読	2～4	4
金融論Ⅰ	2～4	2	日本経済論Ⅰ	3・4	2
金融論Ⅱ	2～4	2	日本経済論Ⅱ	3・4	2
国際金融論Ⅰ	2～4	2	世界経済事情Ⅰ	3・4	2
国際金融論Ⅱ	2～4	2	世界経済事情Ⅱ	3・4	2
財政学Ⅰ	2～4	2	※経済理論特別講義Ⅰ	3・4	2
財政学Ⅱ	2～4	2	※経済理論特別講義Ⅱ	3・4	2
公共経済学Ⅰ	2～4	2	応用経済学特別講義Ⅰ	3・4	2
公共経済学Ⅱ	2～4	2	応用経済学特別講義Ⅱ	3・4	2
医療経済論Ⅰ	2～4	2	応用経済学特別講義Ⅲ	3・4	2
医療経済論Ⅱ	2～4	2	応用経済学特別講義Ⅳ	3・4	2
国際貿易論Ⅰ	2～4	2	経済史特別講義Ⅰ	3・4	2
国際貿易論Ⅱ	2～4	2	経済史特別講義Ⅱ	3・4	2
開発経済学Ⅰ	2～4	2	※社会問題特別講義Ⅰ	3・4	2
開発経済学Ⅱ	2～4	2	※社会問題特別講義Ⅱ	3・4	2
食料・資源経済論Ⅰ	2～4	2	独経済書講読	3・4	4
食料・資源経済論Ⅱ	2～4	2	※仏経済書講読	3・4	4
日本経済史	2～4	4			

注1) ※印の科目は本年度休講である。

注2) 2010年度以前の科目の新設・名称変更・廃講について、72ページの一覧表を参照すること。

## 2) 履修上の注意

- ① 専門選択科目の卒業に必要な規定単位数は34単位である。
- ② 専門選択科目で規定単位数を超えて修得した単位は、自由設計科目の修得単位として卒業要件単位数に算入することができる。  
なお、専門基礎科目B群から充当した単位数がある場合も、その単位数と専門選択科目として配置された科目を修得した単位数とを合計して34単位を超えていれば、その超えた単位数を自由設計科目の必要単位数に充当することができるものとする。
- ③ 2年次以降、専門選択科目の履修は、所属するゼミナール担当教員が示す履修モデルを参考にすること。
- ④ 2011年度に、「医療経済論Ⅰ」、「医療経済論Ⅱ」が新設された。

# Ⅲ-3 分野別履修方法(自由設計科目)

## 1) 自由設計科目

自由設計科目は、各人の専門能力を高めると同時に、各人の興味・関心に関連した知識、スキルを修得することを目的とした科目である。自由設計科目は、第11表に示されるとおり、8区分から構成されている。

なお、自由設計科目の規定単位数は、第12表に示される単位によって充当することができる。

第11表 自由設計科目

区分		学年配当	規定単位数
学部開設科目	他学科科目	1~4	46
	法学関連科目 (法学部開設科目を含む)	2~4	
	教養科目	1~4	
全学共通教育科目	リテラシー科目群	1~4	
	教養科目群		
	キャリアデザイン科目群		
他学部開設科目		1~4	
体育実技・保健理論科目		1~4	

第12表 自由設計科目に充当できる単位

区分	規定単位数	規定単位数を超えて修得した単位の取り扱い
基礎科目B群	4	自由設計科目の単位として充当
専門選択科目	34	
専門基礎科目B群の規定単位数を超えて修得した単位		

## 2) 履修上の注意

- ① 【2011年度入学者のみ】全学共通教育科目のうちキャリアデザイン科目群については「キャリア形成概論Ⅰ」および「キャリア形成概論Ⅱ」の修得単位のみ卒業要件単位として認められる。その他のキャリアデザイン科目の修得単位は、卒業要件単位としては認められず、余剰単位の取り扱いとなる。
- ② 体育実技・保健理論科目は、卒業に必要な単位として4単位までが認められる。
- ③ 2年次以降、自由設計科目の履修については、所属するゼミナール担当教員が示す履修モデルを参考にすること。

学部開設科目は原則的に経済学部が開設する科目であり、「他学科科目」「法学関連科目」「教養科目」によって構成される。

## 1) 他学科科目

他学科科目は、経営学科の開設する専門科目であり、開設科目は第13表に示すとおりである。

第13表 他学科科目

授業科目	学年配当	単位	授業科目	学年配当	単位
経営学総論	1～4	4	経営統計学	2～4	4
経営史	2～4	4	経営情報論	2～4	4
基礎簿記	2～4	4	税務会計論	2～4	4
※企業会計論	2～4	4	経営分析	2～4	4
財務会計論	2～4	4	金融機関論	2～4	4
※会計学総論	2～4	4	証券市場論	2～4	4
マーケティング総論	2～4	4	※貿易論	2～4	4
経営管理論	2～4	4	交通論	2～4	4
人的資源論	2～4	4	保険論	2～4	4
企業論	2～4	4	※コンピュータ論	2～4	4
原価計算論	2～4	4	※生産管理論	2～4	4
商学通論	2～4	4	※公企業論	2～4	4
消費者行動論	2～4	4	※中小企業論	2～4	4
※英経営書講読Ⅰ	2～4	4	商品開発論	2～4	4
英経営書講読Ⅱ	2～4	4	※ベンチャービジネス論	2～4	4
経営組織論	2～4	4	経営学特殊講義Ⅰ	2～4	2
経営戦略論	2～4	4	経営学特殊講義Ⅱ	2～4	2
財務管理論	2～4	4	※経営学特殊講義Ⅲ	2～4	2
※国際経営論	2～4	4	※経営学特殊講義Ⅳ	2～4	2
管理会計論	2～4	4	経営学特殊講義Ⅴ	2～4	2
会計監査論	2～4	4			

注1) ※印の科目は本年度休講である。

注2) 2010年度以前の科目の新設・名称変更・廃講について、72ページの一覧表を参照すること。

## 〔第13表の注意事項〕

- ① 「基礎簿記」(木曜2限 [授業コード1228]) は、2008年度までに「会計学総論」の単位を修得している場合は履修することができない。
- ② 「マーケティング総論」は2コマ開講するが、履修する場合はいずれか一方を選択する。
- ③ 「英経営書講読Ⅱ」は特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については、【授業に関すること】Ⅳ. 特別な履修登録手続きを必要とする科目】を参照すること。

なお、「英経営書講読Ⅱ」は2009年度までに「英経営書講読」の単位を修得している場合は履修することができない。

## 2) 法学関連科目

法学関連科目の開設科目は、第14表に示すとおりである。

第14表 法学関連科目

授業科目	学年配当	単位	授業科目	学年配当	単位
民法概論	2～4	4	国際取引法	3・4	4
商法概論	2～4	4	環境法	3・4	2
憲法	2～4	4	※商行為法	3・4	4
※民法Ⅰ（総則）	3・4	4	【2007年度以降入学者は履修不可】		
※民法Ⅱ（物権）	3・4	4	社会保障法	3・4	4
※民法Ⅲ（債権総論）	3・4	4	税法Ⅰ	3・4	2
※民法Ⅳ（債権各論）	3・4	4	税法Ⅱ	3・4	2
※民法Ⅴ（親族・相続）	3・4	4	金融商品取引法	3・4	2
会社法Ⅰ	3・4	2	※有価証券法	3・4	2
会社法Ⅱ	3・4	2	※商取引法	3・4	2
国際法Ⅰ	3・4	4	経済法Ⅰ	3・4	2
国際法Ⅱ	3・4	4	経済法Ⅱ	3・4	2
行政法Ⅰ	3・4	4	国際経済法	3・4	4
行政学	3・4	4	公務員法・行政組織法	3・4	2
※手形法・小切手法	3・4	4	消費者法Ⅰ	3・4	2
【2007年度以降入学者は履修不可】			消費者法Ⅱ	3・4	2
労働基準法	3・4	4	※知的財産法	3・4	4
労働組合法	3・4	4			

注1) ※印の科目は本年度休講である。

注2) 2010年度以前の科目の新設・名称変更・廃講について、72ページの一覧表を参照すること。

## 〔第14表の注意事項〕

- ① 2011年度に、以下の科目は分割・名称変更された。  
 なお、旧名称の科目の単位を修得している場合は、新名称の科目を履修することはできない。  
 「会社法」（4単位）→「会社法Ⅰ」（2単位）、「会社法Ⅱ」（2単位）
- ② 「行政法Ⅰ」は特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については、  
**【授業に関することⅣ. 特別な履修登録手続きを必要とする科目】**を参照すること。
- ③ 2006年度入学者について、以下の科目は通年科目として開講される。  
 「税法Ⅰ」「税法Ⅱ」（各2単位）→「税法」（4単位）〔授業コード4713〕  
 「経済法Ⅰ」「経済法Ⅱ」（各2単位）→「経済法」（4単位）  
 〔授業コード4718〕
- ④ 2007年度以降入学者は、以下の科目は履修することができない。  
 「手形法・小切手法」「商行為法」

## 3) 教養科目

教養科目の開設科目は第15表に示すとおりである。

第15表 教養科目（学年配当：1～4年次）

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
外国文化Ⅰ	4	※外国文化ⅢB	4	数学Ⅱ	4
※外国文化ⅡA	4	※外国文化ⅣA	4	天文学	4
※外国文化ⅡB	4	外国文化ⅣB	4	生涯スポーツ論Ⅰ	2
外国文化ⅢA	4	心理学	4	生涯スポーツ論Ⅱ	2

注1) ※印の科目は本年度休講である。

注2) 2010年度以前の科目の新設・名称変更・廃講について、72ページの一覧表を参照すること。

## 〔第15表の注意事項〕

- ① 教養科目の学年配当は、1～4年次である。
- ② 「外国文化Ⅰ」「外国文化ⅡA」「外国文化ⅢA」「外国文化ⅣA」は講義形式による授業であり、「外国文化ⅡB」と「外国文化ⅢB」「外国文化ⅣB」は原典講読の授業である。A（講義）とB（原典講読）を隔年で開講する。
- ③ 「法学（含む日本国憲法）」は、2007年度から全学共通科目として開講されている。なお、2006年度に修得した単位は自由設計科目の単位として認められる。

## B 全学共通教育科目

全学共通教育科目は、【授業に関することⅨ. 全学共通教育科目】に記載されている科目の他、「選択英語」「海外短期語学研修」「日本語A」「日本語B」が開設されている。

## 〔注意事項〕

- ① 全学共通教育科目の一覧は、第4表 経済学科授業科目一覧表に示されている。
- ② 全学共通教育科目の学年配当は、④に記載する「キャリアデザイン科目」を除き、1～4年次である。
- ③ 全学共通教育科目の中には特別な履修登録手続きが必要な科目があるので、【授業に関することⅣ. 特別な履修登録手続きを必要とする科目】を必ず参照すること。
- ④ キャリアデザイン科目の開設科目は第16表のとおりである。

## 【2011年度入学者用】 第16表 キャリアデザイン科目

授業科目	単位	学年配当
☆キャリア形成概論Ⅰ	2	1・2
☆キャリア形成概論Ⅱ	2	1・2
スタート・プログラムⅠ〈街づくり〉	2	1・2
スタート・プログラムⅡ〈企業提案〉	2	1・2
スタート・プログラムⅢ〈起業〉	2	1・2
ワークライフバランス論	2	2～4
キャリアモデル・ケーススタディ	2	2～4
業界企業分析論	2	2～4
職業選択論	2	2～4
グローバルビジネス論	2	3・4
チャレンジ・プログラム	2	3・4
時事英語	2	1～4
時事問題研究	2	2～4
就業力実践Ⅰ〈経済〉	2	2～4
就業力実践Ⅱ〈会計〉	2	2～4
就業力実践Ⅲ〈法律〉	2	2～4

## 〔第16表の注意事項〕

- ① 各科目についている山カッコ内は授業の副題を表し、科目名称には含まれない。
- ② キャリアデザイン科目の修得単位のうち、☆の付いた科目のみ、4単位を限度として自由設計科目の卒業要件単位に算入することができる。ただし、☆の付いていない科目は、履修上限単位数には含まれない。
- ③ 「スタート・プログラムⅠ～Ⅲ」は、「キャリア形成概論Ⅰ・Ⅱ」（2科目4単位）の修得が履修の条件となる。
- ④ 「スタート・プログラムⅠ～Ⅲ」のうち、在学中に修得できる単位数は1科目2単位までとする。

【2010年度以前入学者用】 第16表 キャリアデザイン科目

授業科目	単位	学年配当
キャリア形成論Ⅰ	2	1～4
キャリア形成論Ⅱ	2	1～4
キャリア形成論Ⅲ	2	1～4
キャリア形成論Ⅳ	2	1～4

※キャリアデザイン科目の修得単位はすべて自由設計科目の卒業要件単位に算入することができる。

- ⑤ 「海外短期語学研修」については以下のとおりである。  
 一度単位の認定を受けた科目も再度履修することができ、同一年度に複数の科目を履修することもできる。ただし、認定された単位のうち卒業要件単位数に算入することができるのは2単位までである。

授業科目	単位	備考
海外短期語学研修(英語)	2	研修内容等については、シラバスを参照のこと。 また、履修登録の方法については、【授業に関することⅣ. 特別な履修登録手続きを必要とする科目】を参照すること。
海外短期語学研修(独語)	2	
海外短期語学研修(仏語)	2	
海外短期語学研修(中国語)	2	

※海外短期語学研修はやむを得ない理由により実施されない場合がある。  
 研修が中止となった場合のことも考慮して、学修計画を立てておくこと。

- ⑥ 「日本語A」「日本語B」は交換留学協定校から受け入れる外国人留学生のみ履修できる。

## C 他学部開設科目

他学部開設科目は第17表に示すとおりである。

第17表 他学部開設科目（学年配当：1～4年次）

授業科目	単位	開設学部
ギリシャ語（初級）	4	文芸
ギリシャ語（中級）	4	
ラテン語（初級）	4	
ラテン語（中級）	4	
マスコミ研究法	2	

注1）※印の科目は本年度休講である。

注2）2010年度以前の科目の新設・名称変更・廃講について、72ページの一覧表を参照すること。

〔第17表の注意事項〕

- ① 他学部開設科目の学年配当は、1～4年次である。  
 ② 2010年度をもって、以下の科目は廃講となった。なお、修得した単位は自由設計科目の単位として認められる。  
 「特殊講義（東アジアの国際関係）」「比較行動学」「生物進化と多様性」  
 「こころの健康」「身体・運動と健康」「食と健康」  
 ③ 2010年度までに以下の科目の単位を修得している場合、矢印（→）右側の全学共通教育科目を履修することはできない。

授業科目		授業科目
比較行動学	→	自然科学Ⅴ〈比較行動学〉
生物進化と多様性	→	自然科学Ⅳ〈生物進化と多様性〉
食と健康	→	心身論Ⅳ〈食と健康〉

第18表 体育実技・保健理論科目

体育実技科目 (各1単位)	定時コース	剣道 ソフトボール フィットネス 水泳 トレーニング ※ジョグ・エクササイズ 卓球 バドミントン エアロビクス ゴルフ バレーボール アクアエクササイズ テニス フットサル レクリエーション・スポーツ サッカー バasketボール フィールド・スポーツ
	週末集中コース	※テニス
	集中コース	テニス スキー
保健理論科目	——	

注1) ※印の科目は本年度休講である。

注2) 2010年度以前の科目の新設・名称変更・廃講について、72ページの一覧表を参照すること。

- ① 体育実技・保健理論科目は、卒業に必要な単位として4単位までが認められる。
- ② 体育実技の登録の方法については、76ページを参照のこと。

# Ⅲ-4 分野別履修方法(教職教科共通科目)

- ① 第19表に示す教職教科共通科目は、教職課程を登録した者が「教科に関する科目」として履修するために開設された科目であるが、教職課程を登録していない者もこれらの科目を履修することができる。
- ② 教職課程の登録如何を問わず、修得した単位は卒業・進級に必要な単位としては認められない(余剰単位の取扱いとなる)。

第19表 教職教科共通科目

学年配当	授 業 科 目	単 位
2年次	日本史概説	4
	歴史学特殊講義Ⅰ	4
	歴史学特殊講義Ⅱ	4
	歴史学特殊講義Ⅲ	4
	文化史特殊講義Ⅰ	4
	文化史特殊講義Ⅱ	4
	文化史特殊講義Ⅲ	4
	日本文化史	4
	東洋文化史	4
	西洋文化史	4
	人文地理学	4
	地理学講義	4
	地誌学	4
	哲学講義	4
	宗教学講義	4
	倫理学講義	4
	哲学史特殊講義	4